

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月23日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiigakkan.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 巖

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長兼経理部長

氏名 寺田 孝一

TEL (03) 3291-3954

決算取締役会開催日 平成18年 5月23日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	206,222	2.3	4,990	5.6	5,185	5.3
17年 3月期	201,590	6.1	5,284	61.9	5,472	61.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,974	2.7	55.03	-	3.8	5.7	2.5
17年 3月期	2,029	73.9	56.12	-	3.9	6.5	2.7

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 35,234,670株 17年 3月期 35,514,999株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	97,898	52,159	53.3	1,479.74
17年 3月期	85,240	51,241	60.1	1,451.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 35,224,427株 17年 3月期 35,275,043株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	6,672	5,538	7,385	12,391
17年 3月期	471	4,502	1,486	3,871

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	105,400	1,900	800
通期	213,500	5,700	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円65銭

上記記載金額は百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、株式会社ニチイ学館および子会社14社、関連会社1社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅介護サービス（訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした教育事業等を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等を展開しております。

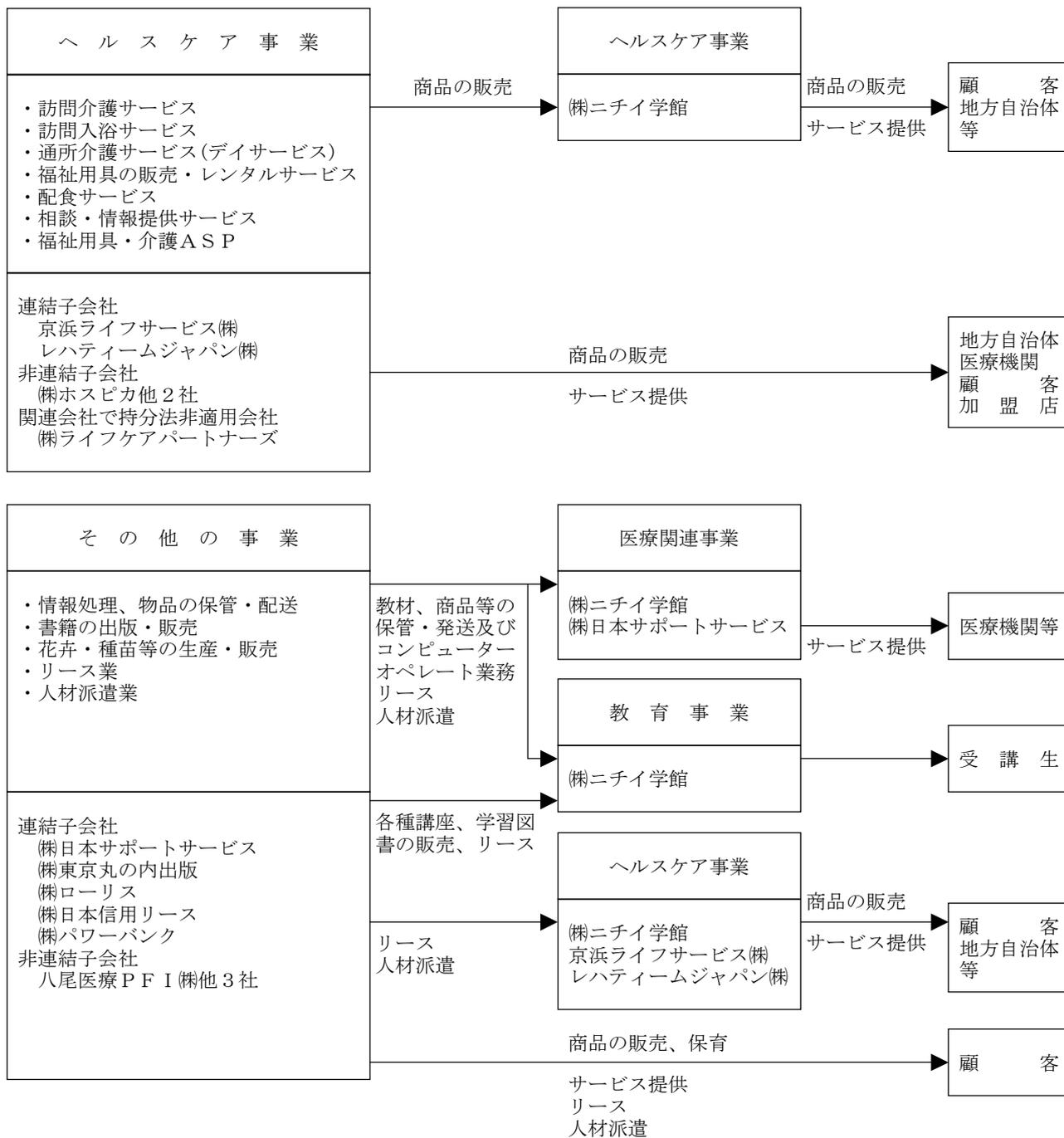
当企業グループの事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等	当社 京浜ライフサービス㈱ レハティームジャパン㈱
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ローリス ㈱日本信用リース ㈱パワーバンク

(注) ① ㈱ニチイパワーバンクは、平成17年7月20日付にて㈱パワーバンクに社名変更いたしました。

② 当社は、平成17年9月30日付にて連結子会社でありました㈱サンメディック（その他事業：ドラッグストア、調剤薬局の経営）の全保有株式を㈱ファーマホールディングに譲渡いたしました。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本的方針

当社企業グループは、「生活者の健康と福祉に貢献する」という経営理念のもと、豊かな人間生活の向上と社会の進歩・発展に貢献することを基本方針としております。

「利用者志向」を事業コンセプトに掲げ、生活者のニーズと社会環境の変化に柔軟且つ適切に対応できる企業として継続的な成長を達成していくとともに、医療・福祉分野での様々な社会貢献活動を積極的に推進していくことで、社会的存在価値の高い企業を目指してまいります。

また、「企業の社会的責任の遂行」、「企業倫理の遵守」、「コーポレートブランドの価値向上」を重視した企業活動を徹底していくことで、「株主」をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係が継続的に高まるものと認識しております。今後も、各組織や従業員一人ひとりの自律性向上とコンプライアンスの強化を図るとともに、ニチイブランドの理解浸透に寄与できる企業活動を積極的に進め、企業価値の最大化に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針としております。今後は、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を押し進めてまいります。

当連結会計年度は、特別損失等の発生により減益となっておりますが、当期末の配当金は、22円の普通配当を据え置きする予定であります。

内部留保資金につきましては、継続的な事業成長を図るために、新規事業の開発に向けた投資や基幹システム・ソフトウェア開発への投資等、企業価値向上のために充当してまいります。

平成18年3月31日現在保有している自己株式1,284,549株につきましては、M&Aなど戦略的に活用してまいります。

また、平成18年5月より会社法が施行され、配当に関する回数制限が撤廃されておりますが、当社企業グループでは、顧客との基本契約期間が1年単位という事業特性を踏まえた上で、今後株主の皆様へ適正な配当支払期間を検討してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社企業グループが事業展開する医療・福祉分野では、今後も高齢化社会の進展による市場拡大が期待できることから、継続的な売上成長とそれに伴った適正な利益の確保を重要な経営目標として掲げております。また、株主資本の効率的活用と株主価値向上を重視する観点から、ROE（株主資本利益率）につきましても、目標数値を設定し、重要な経営指標として位置づけております。

- ①売上高前年対比（伸長率） →2桁成長の達成
- ②売上高営業利益率 →8%以上の達成
- ③ROE（株主資本利益率） →15%以上の達成

4. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

医療・福祉分野では、少子高齢化の進展に伴い、社会保障制度を将来にわたり持続可能な制度とするために、抜本的な見直しや公的諸制度の改正、施行が進められております。

当社企業グループは、社会の変化、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応できる強固な企業体質を確立するため、事業成長戦略、組織改革に取り組んでおります。

- ・事業成長戦略
 - ①コア事業（医療関連事業・ヘルスケア事業）のサービス拡大と高度化の推進
 - ②新事業・新サービスの開発・提供
- ・組織改革
 - ①業務効率の徹底と事業現場の自律性向上
 - ②組織の活性化とマネジメント力の強化
 - ③グループ企業再編による経営資源の効率化と集中

更には、医療・福祉業界をリードする企業として発展するべく、サービスの根幹である人材の育成強化を中期的な経営戦略と捉え、積極的に人材への投資戦略を推し進めてまいります。当社企業グループでは、包括的に経営戦略を実行していくことで、課題である収益性の回復を実現してまいります。

【医療関連事業】

平成18年4月の診療報酬改定では、患者視点に立った見直しや、平均在院日数の短期化に向けた報酬体系の見直しが実施され、医療機関を取り巻く経営環境は、大きな変革期を迎えております。そのため、医療機関では経営コストの削減や業務効率の向上、患者視点に立った医療サービスの追求、地域医療の環境整備等、様々な経営課題を抱えております。

当社企業グループは、このような各医療機関ごとの異なる問題点に適切に対処するため、今まで培ってきた人材と情報を駆使して、「トータル・ソリューション・サービス」を提案・実施してまいります。

今後以下の活動を中期的な事業戦略として、医療機関への積極的なサービス提案を行うとともに、競争力のある人材の育成を図り、より高度な付加価値サービスを提供してまいります。

- ①トータル・ソリューション・サービスの提案・実施
 - ・病院PFIの活用やDPC（診断群分類別包括評価）導入病院への運営支援サービスの拡充
 - ・医業経営の分析支援サービス及びコンサルティングサービスの拡充
 - ・地域医療連携業務の受託促進やその他地域連携支援サービスの提案
 - ・医療周辺のトータルアウトソーシングサービス
- ②競争力のある人材の育成
 - ・より高度な専門性を有した人材の育成
 - ・キャリアアップ制度の刷新によるモチベーションの向上
 - ・法令遵守の徹底とリスク管理の強化

【ヘルスケア事業】

平成18年4月の介護保険制度改定では、新予防給付・地域支援事業の創設や在宅で暮らす中重度の介護利用者への支援強化が図られた一方、介護報酬単価は全体で2.14%の引き下げとなり、介護事業者にとって厳しい内容となりました。

当社企業グループでは、制度改定に先駆け「予防重視型システム」への転換にいち早く取り組んでおり、「介護予防サービス」を行ううえで重要なハード・ソフト両面でのサービスインフラを構築しております。ハード面では、通所介護施設の拡大や筋力向上トレーニングが行える機器及び商品の導入を積極的に図っており、ソフト面では、専門機関と協力して筋力向上プログラム、口腔機能向上プログラム、栄養改善プログラムの開発・拡充を進め、利用者に指導できるスタッフの養成にも注力しております。今後も予防プログラムのメニューを充実させることで、より効率的なトータル介護予防サービスの実現に取り組んでおります。

また、平成19年を機におよそ700万人といわれる団塊の世代が定年退職を迎えることで、介護サービスは、介護保険にとらわれないサービス領域の拡大が予測されます。当社企業グループでは、多様化する顧客ニーズに適切に対応できるよう、地域社会と連携したサービスの提供や異業種企業との提携による付加価値サービスの創造に積極的に取り組み、介護業界のリーディングカンパニーとして、業界発展に努めてまいります。

今後以下の活動を中心に、中期事業戦略を推し進めてまいります。

- ①予防から介護まで包括的にサービス提供できる「多機能型ケアセンター（複合型介護サービス施設）」の拡充
- ②「運動器機能向上」・「栄養改善」・「口腔機能向上」などのトータル介護予防サービスの提供
- ③医療機関や各市区町村等と連携した地域支援事業への取り組み
- ④介護保険にとらわれない利用者ニーズに対応した付加価値サービスの創造と提供
- ⑤「介護事業標準化委員会」の設置によるコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化

【教育事業】

少子高齢化を背景に、国内労働力の減少が懸念されておりますが、女性の労働人口は増加傾向にあり、今後も労働市場での活躍が期待されています。また、産業別就業者では、医療・福祉産業への就業者は年々増加しており、今後も医療・福祉関連の資格取得需要は強く推移すると考えられます。

医療・介護のプロを育成するホームヘルパー研修講座や医療事務講座を主力講座としておりますが、今後は更に高度なスキルを学ぶことのできる付加価値の高い講座開発・提供を積極的に推進してまいります。

昨年5月に開講した「介護予防運動指導員養成講座」は、今後必要となるスキルを見据えて迅速に対応した講座であり、1年間で約8,000人の介護予防運動指導員を養成いたしました。

社会環境や現場ニーズを迅速に把握し、教育講座の拡充に反映させるとともに、「教育から就業」という独自のビジネスモデルの促進と医療・福祉業界の雇用の活性化に寄与してまいります。

【その他事業】

当社企業グループでは、医療・福祉関連サービスにおける当社の経営資源を活かし、「福祉用具リース業」・「医療・福祉分野の出版事業」等のサポート事業を展開しております。

福祉用具リース業は、福祉用具市場における商品流通の活性化を図り、医療・介護環境の充実を図る役割を担っております。

出版事業は、医療・福祉関連の専門誌発行や教育事業の教本出版などを通して、専門的な最新情報を提供し、人材の質的レベルを向上することに貢献しております。

今後も、当社企業グループの企業価値の拡大を図るべく、最適な組織形態によるグループ戦略を実現してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

① 概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景として、個人消費の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調に推移してまいりました。しかしながら、医療費自己負担の増加や年金問題、消費税率アップなど、国民負担の増加への懸念から先行きに不安感も感じられます。

当社企業グループを取り巻く医療・介護業界の市場環境においては、平成18年4月に診療報酬と介護保険制度（介護報酬含む）が同時改定となり、持続可能な社会保障制度とするための抜本的改革が実施され、大きな転換期を迎えました。

医療分野では、過去最大のマイナス改定となった診療報酬改定や療養病床の再編成が検討されるなど、急速な高齢化の進展により、医療機関を取り巻く経営環境は大きな変革期を迎えております。

介護分野では、今年4月に、介護保険制度創設以来、初の介護保険法の改定となりました。改定内容は「中重度者への支援強化」、「介護予防の推進」、「地域密着型サービスの創設」などの方針が打ち出され、サービス事業者にとって、新たな事業モデルの構築が必要となっております。

このような状況のもと、当社企業グループでは、制度改定を見据えた事業成長戦略を掲げ、「全国規模のサービスネットワーク」・「高品質なサービス」・「ブランド力」を活かし、既存・新規ユーザーへの営業強化と新サービスの開発・提供を推し進めてまいりました。また、新経営執行体制による経営基盤の再構築やグループ会社の再編等を行い、最適な組織形態によるグループ戦略にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高総額は206,222百万円（前年同期比2.3%増）となり、経常利益は5,185百万円（前年同期比5.3%減）、当期純利益は1,974百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

② セグメント別の概況

【医療関連事業部門】

医療関連事業におきましては、主力サービスである医事業務受託サービスを提供するとともに、医療機関に対しての経営支援サービスの開発に着手し、事業領域の拡大を本格化してまいりました。また、医療制度改革や診療報酬改定に伴い発生する短期的なサポート業務についても、積極的に獲得を行いました。

一方、現場マネジメント強化による業務の効率化や就業システムのリニューアルを実施し、営業利益率の改善を図りました。

その結果、売上高は108,086百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益11,438百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

【ヘルスケア事業部門】

ヘルスケア事業におきましては、平成18年4月からの介護予防サービスの導入を前に、通所介護拠点の新設と既存拠点の増改築を進めてまいりました。当期末において介護予防サービスを実施できる拠点は167ヵ所となり、「多機能型ケアセンター計画」をほぼ期初計画通りに達成いたしました。また、専門機関の協力を得て介護予防プログラムの開発を進め、介護予防サービスのモデル事業で検証し、サービスノウハウの蓄積を推し進めました。

さらに、利用者志向のコンセプトのもと、トータル介護サービスの拡充を図るため、グループホームやケアハウスの開設、地域拠点型高齢者施設の整備・運営事業を推し進めてまいりました。

利益面では、「多機能型ケアセンター計画」による先行投資費用の発生により、営業利益は前年を若干下回りました。

その結果、売上高は79,347百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益2,010百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

【教育事業部門】

教育事業におきましては、医療・介護保険制度の改定に先駆け、新講座の開講や新カリキュラムの編成等を実施しました。また、受講申込や資料請求の利便性を高めたWEBサイトの改良や訴求力の高い広告展開等、販売促進活動の本格的な見直しを図ってまいりました。しかし、主力講座であるホームヘルパー研修講座は、介護従事者に対する資格要件の具体的変更内容の時期が未だ明らかになっていないことから、売上・受講生数ともに厳しい結果となりました。

なお、講座の効率運営や新広告戦略による積極的な販売促進策の実施等に努め、今後に向けた抜本的な強化策を推し進めてきましたが、今期において収支の改善には至りませんでした。

その結果、売上高は13,593百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失2,419百万円（前期営業利益83百万円）となりました。

【その他事業部門】

その他事業におきましては、福祉用具のリース業、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産・販売等、各種サービスを積極的に展開し、業務効率の向上に努めてまいりました。

なお、「(株)サンメディック」は、更なる経営資源の効率化を図るため株式の譲渡を実施いたしました。また、「(株)パワーバンク」は、今期事業の再構築を図っておりましたが、事業を継続し再建するには、長期間を要すると判断し、平成18年度において清算する方針を決定しております。

その結果、売上高は5,194百万円（前年同期比30.7%減）、営業利益41百万円（前期営業損失355百万円）となりました。

2. 財務状態

① 概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12,391百万円となり、前年同期と比べ8,519百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は6,672百万円（前連結会計年度比6,201百万円増加）となりました。

これは主に、医療関連事業におきまして、現場マネジメント強化による業務の効率化や就業システムのリニューアルを実施し、営業利益率の大幅な改善を図りました。また、ヘルスケア事業におきましては、平成18年4月からの介護予防サービスの導入を前に、通所介護拠点の新設と既存拠点の増改築を進め、介護予防サービスを実施できる拠点は167ヶ所となり「多機能型ケアセンター計画」をほぼ初期計画通りに達成しましたが、先行投資費用の発生により、営業利益を若干下回りました。教育事業におきましては、講座の効率運営や新広告戦略による積極的な販売促進策の実施等に努めましたが、当期において収支の改善に至りませんでした。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ若干下回りましたが、特別損失の増加により税金等調整前当期純利益1,958百万円を計上（前連結会計年度に比べ3,084百万円減少）したこと、及び法人税等の支払額等が減少したことなどによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は5,538百万円（前連結会計年度は資金の減少4,502百万円）となりました。

これは、主にデイサービスセンター等（新設55ヶ所、既存109ヶ所）6,610百万円の設置及び神戸ポートアイランドセンター547百万円の展示設備工事等によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は7,385百万円（前連結会計年度比5,899百万円増加）となりました。

これは、主に短期借入金（コミットメントライン設定契約）の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第33期 平成17年3月期	第34期 平成18年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.7	98.2
債務償還年数 (年)	10.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	114.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

【医療関連事業】におきましては、医療保険制度改革や診療報酬改定に伴い、院内業務の効率化を進める医療機関に対し、当社が今まで培ってきた人材と情報のサービスノウハウを活用し、医療機関への経営支援サービスを強化してまいります。主に、病院PFI事業の拡大やDPC（診断群分類別包括評価）導入へのサポートサービスの展開、更には医業経営を診療報酬の面から分析できるシステムの開発を推進し、効率的な医業経営を支援できるサービスを本格化してまいります。また、医療・介護連携の強化に伴い、地域医療連携室（医療機関の地域連携窓口）対応を積極的に推進し、在宅療養支援診療所との業務連携を図ることで、増収促進に努めてまいります。

利益面につきましては、医療関連業務における業務効率向上への取り組みを継続して行い、自律した現場の組織的運営を確立させるとともに、医療機関との適正な契約交渉に取り組んでまいります。なお、平成18年度はスタッフのモチベーション向上に主眼を置き、キャリアアップ制度の導入をはじめ、中長期事業戦略的視野で人材育成への先行投資を実施してまいります。

こうした取組みで、短期的に利益率の低下を招きますが、全国に高度な医療経営分析スキルを持つ運営管理層と専門スタッフを計画的に配置することにより、中期的には先行投資を上回る利益をもたらす長期業務運営の安定化を構築できるものと期待しております。

【ヘルスケア事業】におきましては、介護保険制度改定に伴い、軽度の要介護者が新予防給付にシフトしますが、介護予防サービスのハード・ソフト両面の基盤を活用し、介護予防サービスを積極的に推進することで、サービスの効果実績と対応力を各自治体や利用者に訴求してまいります。また、今後需要が拡大すると予想される外部サービス利用型特定施設事業につきましても、ハウスメーカーやマンション販売会社等と連携を図り、サービス拡大に努めてまいります。

利益面につきましては、新予防給付対象のサービス拡大や自費サービス（介護保険外サービス）の運用の促進、効率的な運用体制の構築を進め、可能な限り、利益確保に取り組んでまいります。

【教育事業】におきましては、介護職員の資格要件が不透明であるため、引き続きホームヘルパー研修講座の需要環境の厳しさは続く想定されます。しかしながら、メディアミックスを活かした本格的な新広告戦略により、企業ブランド力を高め、受講生ニーズに的確に対応してまいります。また、新規講座の開発にも努め、講座ラインナップの充実を図ることで、売上達成に邁進してまいります。

利益面につきましては、教室あたりの運営効率の向上等に取り組む、今期に比べますと収支改善する見込みです。

【その他事業】におきましては、今後もコア・コンピタンスである医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業の3事業との連携や相乗効果が発揮しやすいグループネットワークを確立することで、グループ経営に貢献してまいります。平成19年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高213,500百万円（前年比3.5%増）、経常利益5,700百万円（前年比9.9%増）、当期純利益2,700百万円（前年比36.7%増）を予想しております。

4. 事業等のリスク

以下は、当社企業グループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスクの分散、認識を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

また、外部要因やリスク要因として具体化する可能性が低いとみられる事項につきましても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項について積極的な情報開示の観点から開示しております。

下記内容は、当期連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスク

①医療関連事業について

当社企業グループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革（健康保険法改正法第2条2項）に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

医療機関においてサービス提供を行っている当社企業グループにおいても、平成18年4月の診療報酬改定で、過去最大のマイナス改定となったことから、医療機関の経営の効率化やサービスの質の向上がより求められ、当社の契約料金や契約内容に影響を及ぼす可能性があります。

②ヘルスケア事業について

当社企業グループのヘルスケア事業は、売上高の約9割が公的介護保険法内のサービスであり、介護保険制度や介護報酬の見直しが売上・利益に大きな影響を及ぼします。

これらのサービスは、介護保険法（平成9年12月7日法律第123号）をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。

なお、5年毎に制度全般の見直し（介護保険法附則第2条）、3年に1度介護報酬の見直しが行われることが定められております。平成18年4月の介護保険法改定では、初めての在宅介護報酬のマイナス改定、予防重視型への転換、地域密着型サービスの創設等大きく変化しており、当社ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

③教育事業について

当社教育事業の主力講座であるホームヘルパー研修講座は、厚生労働省令第23号「訪問介護員に関する省令」による規制を受けており、各都道府県への指定申請を行うことが義務付けられています。

現在、介護従事者に対する資格要件（研修時間・カリキュラムを強化等）の変更が予定されておりますが、実施時期等は明確に示されておらず、資格制度の改正内容やその時期によって、当講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

④その他事業

福祉用具のリース事業は、金利の動向、リース取引に係る会計基準の改訂、税制度改正等により、当事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部管理体制に関するリスク

当社企業グループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

①個人情報に関するリスク

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。

当社グループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務づけを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規定の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故に関するリスク

当社企業グループは、日本全国に約1,800ヵ所のサービス拠点を設置しており、地震や津波等の影響を受けた場合、スタッフ及び当社施設の稼働に障害が生じ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,058,021		12,557,413		8,499,392
2. 受取手形及び売掛金		24,801,790		25,343,630		541,839
3. たな卸資産		4,698,454		1,943,892		△2,754,562
4. 繰延税金資産		1,847,149		2,882,923		1,035,773
5. 短期貸付金		38,066		—		△38,066
6. その他		3,133,566		2,650,723		△482,843
7. 貸倒引当金		△74,974		△135,756		△60,781
流動資産合計		38,502,074	45.2	45,242,826	46.2	6,740,752
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	23,763,739			30,759,463		
減価償却累計額	4,909,884	18,853,855		6,059,786	24,699,677	5,845,821
2. 機械装置及び運搬具	152,863			153,221		
減価償却累計額	113,395	39,467		114,522	38,698	△768
3. 器具備品	1,522,839			1,566,994		
減価償却累計額	1,040,257	482,582		1,074,761	492,233	9,651
4. 土地		8,002,867		7,844,328		△158,539
5. 建設仮勘定		1,235,972		2,040,667		804,695
有形固定資産合計		28,614,744	33.5	35,115,605	35.9	6,500,860
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		3,112,075		2,881,157		△230,917
2. ソフトウェア		642,336		922,147		279,811
3. その他		156,505		192,755		36,249
無形固定資産合計		3,910,917	4.6	3,996,060	4.1	85,143

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,831,087		1,219,031		△612,055
2. 長期貸付金		5,089,519		2,557,397		△2,532,122
3. 長期前払費用		104,898		147,460		42,562
4. 差入保証金		5,022,467		4,977,231		△45,235
5. その他	※1,2	1,256,516		3,873,504		2,616,988
6. 繰延税金資産		976,169		3,307,304		2,331,134
7. 貸倒引当金	※3	△68,257		△2,538,361		△2,470,103
投資その他の資産 合計		14,212,400	16.7	13,543,570	13.8	△668,830
固定資産合計		46,738,062	54.8	52,655,236	53.8	5,917,173
資産合計		85,240,136	100.0	97,898,062	100.0	12,657,925
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛 金		2,391,017		1,736,727		△654,290
2. 短期借入金		4,717,000		13,063,000		8,346,000
3. 一年以内返済予定 長期借入金		78,734		55,171		△23,562
4. 未払法人税等		978,119		2,074,565		1,096,445
5. 未払消費税等		1,205,357		1,742,666		537,309
6. 未払費用		13,866,697		15,402,527		1,535,830
7. 賞与引当金		3,681,227		3,475,893		△205,334
8. その他		4,254,868		5,017,256		762,387
流動負債合計		31,173,021	36.6	42,567,807	43.5	11,394,786
II 固定負債						
1. 長期借入金		57,822		39,345		△18,476
2. 繰延税金負債		735		—		△735
3. 退職給付引当金		2,414,372		2,767,862		353,490
4. 役員退職慰労引当 金		128,281		129,209		927
5. その他		87,215		102,333		15,118
固定負債合計		2,688,427	3.1	3,038,751	3.1	350,324
負債合計		33,861,449	39.7	45,606,559	46.6	11,745,110

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		137,380	0.2	132,488	0.1	△4,891
(資本の部)						
I 資本金	※6	11,933,790	14.0	11,933,790	12.2	—
II 資本剰余金		17,354,214	20.4	17,354,214	17.7	—
III 利益剰余金		27,562,047	32.3	28,723,606	29.4	1,161,558
IV その他有価証券評価 差額金		182,888	0.2	77,628	0.1	△105,259
V 自己株式	※7	△5,791,633	△6.8	△5,930,226	△6.1	△138,592
資本合計		51,241,307	60.1	52,159,014	53.3	917,706
負債、少数株主持分 及び資本合計		85,240,136	100.0	97,898,062	100.0	12,657,925

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			201,590,179	100.0		206,222,324	100.0	4,632,145
II 売上原価			160,854,542	79.8		165,174,725	80.1	4,320,183
売上総利益			40,735,636	20.2		41,047,599	19.9	311,962
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		4,475,914			5,121,130			
2. 役員報酬		122,785			151,158			
3. 給料手当		13,788,154			13,563,532			
4. 賞与引当金繰入額		962,172			861,687			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8,113			7,604			
6. 役員退職慰労金		874			320			
7. 退職給付費用		414,845			422,501			
8. 法定福利費		1,970,513			1,984,977			
9. 旅費交通費		1,441,280			1,463,609			
10. 賃借料		3,427,421			3,604,763			
11. 貸倒引当金繰入額		104,839			101,661			
12. 減価償却費		392,292			674,210			
13. 連結調整勘定償却額		220,022			215,964			
14. その他		8,121,723	35,450,954	17.6	7,884,440	36,057,561	17.5	606,607
営業利益			5,284,682	2.6		4,990,037	2.4	△294,645
IV 営業外収益								
1. 受取利息		90,424			36,152			
2. 事務受託料		77,809			91,952			
3. その他		135,601	303,835	0.2	153,670	281,775	0.1	△22,059
V 営業外費用								
1. 支払利息		44,036			57,430			
2. 損害賠償金		42,960			11,931			
3. 差入保証金解約損		21,473			931			
4. その他		7,367	115,838	0.1	16,169	86,463	0.0	△29,374
経常利益			5,472,679	2.7		5,185,349	2.5	△287,330

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	1,596			4			
2. 関係会社株式売却益		—			1,489,112			
3. 投資有価証券売却益		3,981	5,577	0.0	552,837	2,041,954	1.0	2,036,376
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	71,812			74,997			
2. 固定資産売却損	※1	244,706			55,325			
3. 会員権評価損		4,849			—			
4. 関係会社株式評価損		—			118,492			
5. たな卸資産評価損		—			2,422,614			
6. 貸倒引当金繰入額		—			2,455,000			
7. 事業所閉鎖損		112,048			7,552			
8. 減損損失	※2	—			131,098			
9. その他		1,750	435,167	0.2	3,503	5,268,583	2.6	4,833,416
税金等調整前当期純利益			5,043,089	2.5		1,958,719	0.9	△3,084,370
法人税、住民税及び事業税		3,440,687			3,243,944			
法人税等調整額		△454,261	2,986,425	1.5	△3,295,144	△51,199	△0.1	△3,037,625
少数株主利益			27,644	0.0		34,984	0.0	7,339
当期純利益			2,029,019	1.0		1,974,934	1.0	△54,084

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			17,354,214		17,354,214	—
II 資本剰余金期末残高			17,354,214		17,354,214	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			26,713,350		27,562,047	848,697
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		2,029,019	2,029,019	1,974,934	1,974,934	△54,084
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		626,218		776,050		
2. 役員賞与		36,000		36,000		
3. 子会社の新規連結に伴う減少高		516,531		—		
4. 自己株式処分差損		1,571	1,180,321	1,325	813,376	△366,945
IV 利益剰余金期末残高			27,562,047		28,723,606	1,161,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,043,089	1,958,719	△3,084,370
減価償却費		1,321,095	1,781,896	460,801
貸倒引当金の増加額		45,804	2,530,998	2,485,194
賞与引当金の増減額		495,767	△167,514	△663,281
退職給付引当金の増加額		346,751	359,693	12,941
役員退職慰労引当金の増減額		△252	927	1,180
受取利息及び受取配当金		△117,815	△64,063	53,751
支払利息		44,036	57,430	13,394
為替差損		0	—	△0
連結調整勘定償却額		220,022	215,964	△4,058
投資有価証券売却益		△3,981	△552,837	△548,856
その他の収入		0	△2,521	△2,520
会員権評価損		4,849	—	△4,849
固定資産除却損		71,812	74,997	3,184
固定資産売却損		244,706	55,325	△189,380
固定資産売却益		△1,596	△4	1,592
減損損失		—	131,098	131,098
関係会社株式売却益		—	△1,489,112	△1,489,112
関係会社株式評価損		—	118,492	118,492
たな卸資産評価損		—	2,422,614	2,422,614
売上債権の増加額		△733,033	△1,111,859	△378,826
たな卸資産の増減額		106,607	173,720	67,112
その他特別損失		—	3,503	3,503
その他流動資産の増減額		△765,570	366,889	1,132,460
仕入債務の増加額		341,953	13,383	△328,570
その他流動負債の増加額		64,487	1,698,167	1,633,679

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
未払消費税等の増減額		△261,070	538,836	799,906
その他固定資産の減少額		9,524	30,326	20,801
その他固定負債の増加額		26,700	13,006	△13,693
役員賞与の支払額		△36,000	△36,000	—
小計		6,467,892	9,122,079	2,654,186
利息及び配当の受取額		96,347	63,284	△33,063
利息の支払額		△42,626	△58,274	△15,648
法人税等の支払額		△6,050,280	△2,546,191	3,504,088
法人税等還付額		—	91,923	91,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		471,333	6,672,819	6,201,486
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△385,000	△378,500	6,500
定期預金の払戻による収入		405,500	399,000	△6,500
連結子会社株式の取得による支出		—	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出		△3,561,383	△7,796,518	△4,235,134
有形固定資産の売却による収入		595,733	58,593	△537,140
無形固定資産の取得による支出		△584,068	△250,691	333,376
関係会社株式の取得による支出		△27,455	△260,500	△233,044
投資有価証券等の売却による収入		14,150	874,633	860,483
関係会社株式の売却による収入		—	250,005	250,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	434,841	434,841
長期前払費用の取得による支出		△70,231	△94,749	△24,518
貸付による支出		△694,180	△232,942	461,238
貸付金の返済による収入		291,820	1,659,152	1,367,332
差入保証金の取得による支出		△853,273	△319,504	533,768

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
差入保証金の返還による収入		371,765	237,671	△134,093
その他投資 (純額)		△6,363	△99,005	△92,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,502,985	△5,538,514	△1,035,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		153,091,000	184,150,000	31,059,000
短期借入金の返済による支出		△149,445,000	△175,804,000	△26,359,000
長期借入れによる収入		82,316	42,109	△40,206
長期借入金の返済による支出		△71,550	△84,149	△12,599
自己株式の売却による収入		6,052	2,107	△3,944
自己株式の取得による支出		△1,548,264	△142,025	1,406,238
親会社による配当金の支払額		△626,218	△776,050	△149,831
少数株主への配当金の支払額		△2,100	△2,400	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,486,234	7,385,590	5,899,356
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,545,418	8,519,895	11,065,314
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,900,180	3,871,610	△2,028,570
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		516,848	—	△516,848
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,871,610	12,391,506	8,519,895

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ローリス、(株)サンメディック、京浜ライフサービス(株)、レハティームジャパン(株)、(株)日本信用リース、(株)ニチイパワーバンクの8社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社である(株)ニチイパワーバンクについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ホスピカ他7社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他7社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち京浜ライフサービス(株)、(株)日本信用リースの決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ローリス、京浜ライフサービス(株)、レハティームジャパン(株)、(株)日本信用リース、(株)パワーバンク(旧(株)ニチイパワーバンク)の7社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)サンメディックは平成17年9月30日付にて売却したため損益のみ連結しております。</p> <p>なお、(株)ホスピカ他6社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他6社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 教材 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他のたな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具備品 3～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 教材 同左</p> <p>③ その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、(株)ニチイパワーバンクは5年間、京浜ライフサービス(株)他は20年間の均等償却を行っております。</p>	<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、(株)パワーバンク及びレハティームジャパン(株)は5年間、京浜ライフサービス(株)他は20年間の均等償却を行っております。</p>
<p><u>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p><u>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項</u> 同左</p>
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は131,098千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取配当金」（当連結会計年度は27,391千円）及び「固定資産賃貸収入」（当連結会計年度は25,215千円）は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「会員権評価損」（当連結会計年度は10千円）は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割544,529千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は544,529千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額は同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">432,555千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸貸資産に係る減価償却累計額 217,319千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京浜リサイクル事業組合 283,220千円</p> <p>5. 当座貸越契約及びコミットメント 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">45,135,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,717,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,418,000</td> </tr> </table> <p>※6. 発行済株式総数 普通株式 36,508,976株</p> <p>※7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,233,933株であります。</p>	投資有価証券	(株式)	432,555千円	その他	(出資金)	20,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		45,135,000千円	借入実行残高		4,717,000	差引額		40,418,000	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">324,557千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 貸貸資産に係る減価償却累計額 249,789千円</p> <p>※3. 貸倒引当金には、子会社に係るものが2,477,794千円含まれております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 京浜リサイクル事業組合 242,760千円</p> <p>5. 当座貸越契約及びコミットメント 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス他2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">37,818,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,051,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,767,000</td> </tr> </table> <p>※6. 発行済株式総数 普通株式 36,508,976株</p> <p>※7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,284,549株であります。</p>	投資有価証券	(株式)	324,557千円	その他	(出資金)	20,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		37,818,000千円	借入実行残高		13,051,000	差引額		24,767,000
投資有価証券	(株式)	432,555千円																													
その他	(出資金)	20,000千円																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		45,135,000千円																													
借入実行残高		4,717,000																													
差引額		40,418,000																													
投資有価証券	(株式)	324,557千円																													
その他	(出資金)	20,000千円																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		37,818,000千円																													
借入実行残高		13,051,000																													
差引額		24,767,000																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1. 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,812</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">151,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,706</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p>	機械装置及び運搬具	1,596千円	建物及び構築物	51,362千円	機械装置及び運搬具	1,806	器具備品	17,143	ソフトウェア	1,500	合計	71,812	建物及び構築物	69,843千円	機械装置及び運搬具	3,934	器具備品	19,898	土地	151,030	合計	244,706	<p>※1. 固定資産売却益、固定資産除却損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,997</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">55,325千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)</td> <td rowspan="5">滅菌設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,969</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44,813</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	3千円	器具備品	1千円	合計	4	建物及び構築物	66,044千円	機械装置及び運搬具	454	器具備品	8,497	合計	74,997	土地	55,325千円	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物及び構築物	79,969	器具備品	5,035	土地	44,813	長期前払費用	100	その他	1,179
機械装置及び運搬具	1,596千円																																																						
建物及び構築物	51,362千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,806																																																						
器具備品	17,143																																																						
ソフトウェア	1,500																																																						
合計	71,812																																																						
建物及び構築物	69,843千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,934																																																						
器具備品	19,898																																																						
土地	151,030																																																						
合計	244,706																																																						
建物及び構築物	3千円																																																						
器具備品	1千円																																																						
合計	4																																																						
建物及び構築物	66,044千円																																																						
機械装置及び運搬具	454																																																						
器具備品	8,497																																																						
合計	74,997																																																						
土地	55,325千円																																																						
場所	用途	種類	金額(千円)																																																				
北関東滅菌センター (埼玉県鴻巣市)	滅菌設備	建物及び構築物	79,969																																																				
		器具備品	5,035																																																				
		土地	44,813																																																				
		長期前払費用	100																																																				
		その他	1,179																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,058,021千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△226,500</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,871,610</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,058,021千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△226,500	有価証券勘定	40,089	現金及び現金同等物	3,871,610	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,557,413千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△206,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">40,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,391,506</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった資産及び負債の内訳</p> <p>株式の売却により株式会社サンメディックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サンメディック株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">907,130千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">298,674</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△947,026</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,147,890</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,489,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社サンメディックの 売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,001</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンメディック現 金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△165,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,841</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,557,413千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△206,000	有価証券勘定	40,093	現金及び現金同等物	12,391,506	流動資産	907,130千円	固定資産	298,674	流動負債	△947,026	固定負債	△1,147,890	株式売却益	1,489,112	株式会社サンメディックの 売却価額	600,001	株式会社サンメディック現 金及び現金同等物	△165,159	差引：売却による収入	434,841
現金及び預金勘定	4,058,021千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△226,500																																
有価証券勘定	40,089																																
現金及び現金同等物	3,871,610																																
現金及び預金勘定	12,557,413千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△206,000																																
有価証券勘定	40,093																																
現金及び現金同等物	12,391,506																																
流動資産	907,130千円																																
固定資産	298,674																																
流動負債	△947,026																																
固定負債	△1,147,890																																
株式売却益	1,489,112																																
株式会社サンメディックの 売却価額	600,001																																
株式会社サンメディック現 金及び現金同等物	△165,159																																
差引：売却による収入	434,841																																
2. _____																																	

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	84,112	36,433	47,679	建物及び構築物	74,767	38,552	36,215
機械装置及び運搬具	2,864,659	1,879,083	985,575	機械装置及び運搬具	2,503,314	1,458,280	1,045,034
器具備品	14,607,316	7,578,572	7,028,743	器具備品	14,000,129	7,460,988	6,539,141
ソフトウェア	2,763,627	1,357,377	1,406,250	ソフトウェア	2,625,050	1,684,959	940,091
合計	20,319,716	10,851,467	9,468,249	合計	19,203,262	10,642,780	8,560,482
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,034,898千円	1年内			3,431,811千円
1年超			5,688,237	1年超			5,334,166
合計			9,723,136	合計			8,765,977
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,535,718千円	支払リース料			4,794,807千円
減価償却費相当額			5,103,347	減価償却費相当額			4,434,909
支払利息相当額			311,971	支払利息相当額			276,830
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法				(5) 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(6) 転貸リース				(6) 転貸リース			
上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。				同左			
なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。							
1年内			439,244千円	1年内			364,086千円
1年超			669,567	1年超			549,705
合計			1,108,811	合計			913,792

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 30,093千円	1年内 27,200千円
1年超 86,257	1年超 54,366
合計 116,351	合計 81,567

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	143,328	451,727	308,398	20,776	151,663	130,886
	小計	143,328	451,727	308,398	20,776	151,663	130,886
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		143,328	451,727	308,398	20,776	151,663	130,886

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式除く)	879,360	767,368
非上場の外国株式	500,000	300,000

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
14,150	3,981	—	677,837	552,837	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

① 退職一時金制度

	設立時期	その他
当社	昭和46年	—
(株)東京丸の内出版	昭和47年	—
(株)日本サポートサービス	昭和58年	—
(株)ローリス	平成6年	—
(株)パワーバンク	平成14年	—

② 適格退職年金

	設立時期	その他
当社	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
(株)東京丸の内出版	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
(株)日本サポートサービス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
(株)ローリス	平成6年	平成6年4月に退職一時金より一部移行(注1. 2)
京浜ライフサービス(株)	平成8年	平成8年11月に新設(注1)

(注) 1. 共同委託契約であります。

2. 結合契約であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	△3,422,675	△3,263,081
(2) 年金資産(千円)	371,413	414,887
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	△3,051,261	△2,848,193
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	636,889	80,330
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	△2,414,372	△2,767,862
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(千円) (6)-(7)	△2,414,372	△2,767,862

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	726,486	738,812
(1) 勤務費用 (千円)	481,825	473,184
(2) 利息費用 (千円)	51,437	63,067
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△4,331	△4,730
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	128,700	202,052
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	68,855	5,238

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率 (%)	1%及び2%	1%及び2%
(2) 期待運用収益率 (%)	1.6%	1.6%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4年及び5年	4年及び5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(注) 1. 割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2%、役職者を除く業務社員分は1%であります。

2. 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税等 261,262千円	未払事業税等 258,457千円
賞与引当金 1,498,124	賞与引当金 1,411,333
未払費用 185,647	未払費用 176,846
その他 105,137	商品評価損 985,028
	その他 51,557
繰延税金資産（流動）小計 2,050,171	繰延税金資産（流動）小計 2,883,223
評価性引当額 △202,914	評価性引当額 △300
繰延税金資産（流動）計 1,847,256	繰延税金資産（流動）計 2,882,923
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産（流動）の純額 2,882,923
その他 △107	
繰延税金負債（流動）計 △107	
繰延税金資産（流動）の純額 1,847,149	
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金 52,264千円	役員退職慰労引当金 52,636千円
退職給付引当金 953,526	退職給付引当金 1,120,856
税務上の繰越欠損金 847,150	関係会社株式評価損 556,062
その他 119,491	貸倒引当金繰入額 1,073,475
	関係会社整理損失引当金繰入 367,430
繰延税金資産（固定）小計 1,972,434	その他 265,113
評価性引当額 △864,558	繰延税金資産（固定）小計 3,435,574
繰延税金資産（固定）計 1,107,875	評価性引当額 —
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）計 3,435,574
その他有価証券評価差額金 △124,774	繰延税金負債（固定）
土地評価益 △6,309	その他有価証券評価差額金 △53,257
その他 △620	土地評価益 △2,799
	その他 —
繰延税金負債（固定）計 △131,705	繰延税金負債（固定）計 △56,057
繰延税金資産（固定）の純額 976,169	評価性引当額 △72,213
	繰延税金資産（固定）の純額 3,307,304

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	104,672,091	73,973,202	15,446,596	7,498,289	201,590,179	—	201,590,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,979	1,916,420	2,179	27,712,841	29,637,421	(29,637,421)	—
計	104,678,071	75,889,622	15,448,775	35,211,130	231,227,600	(29,637,421)	201,590,179
営業費用	95,802,013	73,676,587	15,365,734	35,566,301	220,410,635	(24,105,139)	196,305,496
営業利益	8,876,057	2,213,035	83,041	△355,170	10,816,964	(5,532,282)	5,284,682
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,626,677	42,342,600	4,293,121	8,268,870	67,531,270	17,708,866	85,240,136
減価償却費	52,519	961,095	69,299	51,844	1,134,759	169,561	1,304,320
資本的支出	75,415	1,987,997	175,949	43,280	2,282,642	1,707,876	3,990,518

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業 (千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	108,086,864	79,347,354	13,593,306	5,194,799	206,222,324	—	206,222,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,209	1,555,340	6,043	6,878,124	8,443,717	(8,443,717)	—
計	108,091,073	80,902,694	13,599,349	12,072,923	214,666,041	(8,443,717)	206,222,324
営業費用	96,652,991	78,891,726	16,019,094	12,030,988	203,594,801	(2,362,514)	201,232,287
営業利益	11,438,081	2,010,968	△2,419,744	41,935	11,071,240	(6,081,202)	4,990,037
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,988,820	46,394,378	4,867,574	2,612,408	66,863,181	31,034,880	97,898,062
減価償却費	50,332	1,119,855	91,199	33,450	1,294,836	454,590	1,749,426
減損損失	131,098	—	—	—	131,098	—	131,098
資本的支出	9,229	7,865,788	460,010	9,746	8,344,773	625,117	8,969,890

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー研修講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,553,937千円及び6,140,035千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,316,237千円及び31,624,941千円であり、主に親会社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
役員及び その近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役社長 (財)日本医療教育財団 理事長	13.08	-	-	医療事務講座受託等売上高 (注2)	10,537	売掛金	728		
				-				-		事務受託料 (注3)	77,809	未収入金	2,500
										貸貸収入 (注3)		31,726	預り金
-	-	講習会等案内広告 (注3)	2,380	預り保証金	10,000								
-	-	当社代表取締役社長 全国医療事務研究会 理事長	-	-	-	-	書籍売上高 (注2)	18,229	売掛金	1,386			
-	-	当社代表取締役社長 (財)日本学芸協会 理事長	-	-	-	-	貸貸収入 (注3)	3,236	-	-			
-	-	書籍売上高 (注2)	1,254	-	-	-	貸貸収入 (注3)	1,052	-	-			

(注) 1. (財)日本医療教育財団、全国医療事務研究会及び(財)日本学芸協会との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 当社の総原価を勘案の上、交渉により決定しております。

3. 一般取引条件と同様に決定しております。

4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)日本 デンタル サービス	東京都 千代田区	100,000	医療機関経営 コンサルティング業 務他	所有 直接70	兼任 2人	医事業務 受託	資金の貸付 (注1)	375,300	長期貸付 金	2,371,780
								利息の受取 (注1)	30,584		

(注) 1. (株)日本デンタルサービスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、長期貸付金については期間6年、月賦返済としております。

なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	寺田明彦	-	-	当社代表取締役会長 (財)日本医療教育財団理事	13.75	-	-	医療事務講座受託等売上高 (注2)	7,777	売掛金	289
								事務受託料 (注3)	91,952	未収入金	7,774
								貸貸収入 (注3)	31,726	未払金	3,066
								講習会等案内広告 (注3)	2,809	預り金	42,905
								預り保証金	10,000		
				当社代表取締役会長 全国医療事務研究会理事				書籍売上高 (注2)	11,419	売掛金	627
				貸貸収入 (注3)				3,236			
				当社代表取締役会長 (財)日本学芸協会理事				書籍売上高 (注2)	1,477	売掛金	947
				貸貸収入 (注3)				2,527	未収入金	1,547	
				当社代表取締役会長 全国生活介護研究会理事				書籍売上高 (注2)	2,272	売掛金	210

(注) 1. (財)日本医療教育財団、全国医療事務研究会、(財)日本学芸協会及び全国生活介護研究会との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 当社の総原価を勘案の上、交渉により決定しております。

3. 一般取引条件と同様に決定しております。

4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱日本デンタルサービス	東京都千代田区	100,000	医療機関経営コンサルティング業務他	所有 直接70	兼任 3人	医事業務受託	資金の貸付	72,000	破産債権等	2,443,780
								利息の受取	24,206		

(注) ㈱日本デンタルサービスは、当社の取締役会（平成18年4月28日付）において、清算することを決議いたしました。（（重要な後発事象）に記載）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,451円60銭 1株当たり当期純利益 56円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,479円74銭 1株当たり当期純利益 55円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,029,019	1,974,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	36,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,000)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,993,019	1,938,934
期中平均株式数(千株)	35,514	35,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株) (2) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株) (3) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	(1) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。 (2) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。

(重要な後発事象)

子会社の清算について

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記の子会社を清算することを決議いたしました。

1. 清算に至った経緯

当社は、厳しい経営環境において企業価値を拡大するために、コア事業強化と新事業・サービスへの取り組みを中心とした成長戦略、グループ会社再編等の組織改革を推進しております。

平成18年4月に、医療・介護とも大きな制度改革が実施される新しい事業年度を迎えるにあたり、子会社各社の収益性及び将来性を再検討しておりました。平成18年3月期決算状況も併せて総合的に検討し、更なるグループ会社再編の必要性について協議を行いました。その結果、業績悪化が続いている子会社2社（株式会社パワーバンク、株式会社日本デンタルサービス）については、事業の再構築を図ってまいりましたが、事業を継続し再建するには、長期間を要すると判断し、清算することを決定いたしました。

2. 清算子会社の概要

(1) 商号	株式会社 パワーバンク	株式会社 日本デンタルサービス
(2) 本社所在地	東京都千代田区丸の内	東京都千代田区神田駿河台
(3) 代表者	森 信介	増田 尚紀
(4) 事業内容	人材派遣業	医療機関経営コンサルティング業務
(5) 設立年月	平成9年12月	平成12年4月
(6) 資本金	8億円(当社100%出資)	1億円(当社70%出資)
(7) 清算の日程	平成18年5月 営業停止 平成18年9月 解散決議 平成18年12月 清算終了	平成18年9月末 営業停止 平成18年10月 解散決議 平成18年12月 清算終了

5. 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
	金額	金額	
医事業務受託事業	104,672,091	108,086,864	103.3%
ヘルスケア事業	73,973,202	79,347,354	107.3%
教育事業	15,446,596	13,593,306	88.0%
その他事業	7,498,289	5,194,799	69.3%
合計	201,590,179	206,222,324	102.3%